

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,270,637,265)	(2,284,158,299)	(△ 13,521,034)
有形固定資産	< 1,910,961,928 >	< 1,925,982,050 >	< △ 15,020,122 >
土地	1,539,982,240	1,539,982,240	0
建物	330,368,994	340,395,319	△ 10,026,325
建物附属設備	14,381,034	15,860,875	△ 1,479,841
構築物	1,211,996	858,031	353,965
教育研究用機器備品	6,980,593	9,831,604	△ 2,851,011
管理用機器備品	4,414,304	5,214,794	△ 800,490
図書	13,298,137	13,298,137	0
車両	324,630	541,050	△ 216,420
特定資産	< 357,450,224 >	< 355,082,786 >	< 2,367,438 >
減価償却引当特定資産	328,669,360	311,322,727	17,346,633
退職給与引当特定資産	18,580,228	38,197,390	△ 19,617,162
奨学基金引当特定資産	8,893,246	4,255,291	4,637,955
第3号基本金引当特定資産	1,307,390	1,307,378	12
その他の固定資産	< 2,225,113 >	< 3,093,463 >	< △ 868,350 >
ソフトウェア	144,725	1,013,075	△ 868,350
差入保証金	2,080,388	2,080,388	0
流動資産	(246,965,248)	(301,306,326)	(△ 54,341,078)
現金預金	208,176,748	248,931,042	△ 40,754,294
未収入金	33,848,804	46,185,478	△ 12,336,674
前払金	4,939,696	6,189,806	△ 1,250,110
資産の部合計	2,517,602,513	2,585,464,625	△ 67,862,112
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(18,580,228)	(44,947,390)	(△ 26,367,162)
退職給与引当金	18,580,228	38,197,390	△ 19,617,162
長期借入金	0	6,750,000	△ 6,750,000
流動負債	(174,036,577)	(214,997,262)	(△ 40,960,685)
短期借入金	6,750,000	27,000,000	△ 20,250,000
未払金	26,284,297	26,362,820	△ 78,523
前受金	126,356,000	147,890,200	△ 21,534,200
預り金	14,646,280	13,744,242	902,038
負債の部合計	192,616,805	259,944,652	△ 67,327,847
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,557,350,527)	(2,530,181,353)	(△ 27,169,174)
第1号基本金	2,513,043,137	2,484,873,975	28,169,162
第3号基本金	1,307,390	1,307,378	12
第4号基本金	43,000,000	44,000,000	△ 1,000,000
繰越収支差額	(△ 232,364,819)	(△ 204,661,380)	(△ 27,703,439)
翌年度繰越収支差額	△ 232,364,819	△ 204,661,380	△ 27,703,439
純資産の部合計	2,324,985,708	2,325,519,973	△ 534,265
負債及び純資産の部合計	2,517,602,513	2,585,464,625	△ 67,862,112

(注記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金は未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している

退職給与引当金は期末要支給額91,732,000円から公益財団法人東京都私学財団より交付金相当額を控除した100%を計上している

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している

3. 減価償却額の累計額の合計額 591,228,968 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 999,982,240 円

建物 201,606,823 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 33,950,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンスリース

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている

所有権移転外ファイナンスリース取引は以下の通りである

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース総額	未経過リース期末残高
管理用機器備品	1,054,620円	105,462円